

日常の回復と経済の再生を実現するための緊急要望

愛媛県におかれましては、新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、感染防止対策の徹底に全力で取り組まれるとともに、コロナ禍の影響を受ける県内企業に対し、手厚いご支援をいただいております、厚く感謝申し上げます。

現下、コロナ禍の影響は長期にわたっており、足元の感染が落ち着いてはおりますが、早期の収束は見通せず、人流で成り立つ飲食・観光関連産業をはじめ、地域経済は、大きなダメージを受けております。

こうした中で、国において、社会経済活動の正常化に向けた取り組みが進められておりますが、当地域においても、検査・医療体制の強化に加え、第三者認証制度やワクチン・検査パッケージ等の活用などにより、感染防止対策と経済の再生を同時並行で進めていくことが求められています。また、ポストコロナを見据え、深刻な影響を受けている観光関連産業の再生に向けて、旅行ガイドブックであるロンリープラネットに四国が取り上げられたことも追い風にして、海外の富裕層などへのアプローチを早期に取り組んでいく必要があります。

また、今後、社会経済活動が正常化し、無利子・無担保融資の返済時期が到来する中で、さまざまな変化が起こることも想定し、事業者への手厚い支援と併せて、雇用面のセーフティネットの拡充や労働移動に対する支援も考えておく必要があります。商工会、商工会議所は、愛媛県をはじめ、国や自治体の支援制度の橋渡し役を担い、管内の企業の支援に取り組んで参りましたが、こうした支援体制の維持、拡充も求められます。

つきましては、社会経済活動の正常化への取り組みの促進と、県内企業の支援の拡充につきまして、次の事項を緊急要望いたしますので、格段のご配慮をお願いいたします。

（１）地域の実情に即した社会経済活動の正常化に向けた取り組み促進

「ワクチン・検査パッケージ」や飲食店の第三者認証制度等を活用した社会経済活動の正常化に向け、国の取組状況や、これまでの感染対策を通じて得られたデータや知見を活用して、地域の実情に即した社会経済活動の正常化のあり方について検討を行い、感染対策と両立した経済の再生に向けた取り組みを、できる限り速やかに実施されたい。

検討にあたっては、専門家を交えた事例に基づく科学的な検証を踏まえて対策を講じるとともに、国と連携した第三者認証制度の見直しや認証取得に向けた支援強化、ワクチン未接種者が不利益を被らないような配慮など、県民や事業者が円滑に協力・推進できる制度としていただきたい。

さらに、ワクチン接種率や感染状況に応じ機動的に制限を見直すとともに

に、感染が再拡大する局面においては、人流抑制が、合理的な感染対策かどうか客観的な分析をし、これまでの人流制限を中心とする対応とは異なる、経済活動を維持できる新たな対策を検討、実施されたい。

(2) ワクチン接種の加速及び検査・医療体制の充実強化

感染防止対策を徹底しながら、社会経済活動の正常化を進めるため、県民のワクチンへの理解を深め、ワクチン接種を一層加速するとともに、抗原検査キットなども活用し、接種をしていない人や、業務で感染拡大地域等へ往来した人などが、必要な時に低価格で検査を受けられ、事業活動を安心して行うことができる環境整備に努められたい。

また、第6波到来を見据え、感染拡大に対する社会の耐性を高めるため、国内治療薬開発の動向も踏まえながら、万一の感染時に安心して治療がうけられるよう医療提供体制の更なる強化に努められたい。

(3) コロナ禍で困窮する事業者への支援拡充

足元の感染が落ち着き様々な行動制限が緩和されることで、一定程度需要の回復が見込まれるものの、感染の収束が見通せない中で、ビフォーコロナの水準に戻るには数年かかるものと考えられる。

飲食業や宿泊業、イベント関連事業者など、コロナ禍の影響の大きい事業者に対する資金繰りや雇用維持などの支援を拡充されたい。また、人流抑制が続く、交通機関は危機的であり、交通関連事業者も厳しい経営環境に置かれている。影響が長期化した場合、中長期的な地域のインフラの持続性に懸念が生じる恐れもあるため、「Go Toトラベル事業」などにおいて、交通機関の利用を促進するなど、支援が広く行き渡るような仕組みを検討いただきたい。

また、アフターコロナを見据え、観光関連産業の再生に向けて、インバウンド獲得に向けたアプローチを早期に強化するとともに、体力のない中小企業や小規模事業者が、経営環境の変化により需要が喪失し、廃業に向かわないよう、デジタルなどを活用して、新たな取り組みを行うための補助制度などを拡充されたい。

(4) 中小企業・小規模事業者に対する支援体制の強化

商工会及び商工会議所は、令和2年1月にコロナ対応の相談窓口を設置し、身近なエッセンシャルワーカーとして、約32,000件の経営相談を行い、資金繰りや国、県、市町の補助制度の計画策定や申請支援などに注力するとともに、県内各自治体と連携して、需要喚起やアフターコロナを見据えた地域活性化に関する事業を重点的に展開している。

さらに、生産性向上による成長促進やデジタル化、カーボンニュートラル、グローバル化などに対応した支援のほか、倒産等が発生した場合の失業対策や労働移動の支援、リカレント教育・リスキリングへの対応も行っていくこととしている。

こうした中、中小企業・小規模事業者の支援を担う、商工会及び商工会議所の経営指導員等の設置については、県からご支援をいただいているところであるが、管内事業者の減少や後継者不足など地域経済を取り巻く環境が厳しさを増している。

特に、コロナ禍の中、新商品・サービスの開発や販路開拓など、新たな事業に取り組む事業者への支援・フォローアップも強く求められており、加えて、事業再構築に向けた業態転換、事業承継、さらには、インボイス制度への対応など、業務が拡大していることから、支援体制の充実強化は喫緊の課題であり、支援に必要な人員に係る予算の確保及び設置定数等の柔軟な運用について、特段のご配慮をいただきたい。

令和3年11月2日

愛媛県知事 中村 時広 様

愛媛県商工会議所連合会
会 頭 大塚 岩男

愛媛県商工会連合会
会 長 村上 友則